



## サウジ、原油自主減産を9月も継続 日量100万バレル

サウジアラビアは3日、7月から続けている日量100万バレルの原油の自主減産を9月も継続すると決めた。同国国営通信が伝えた。ロシアは同日、9月の原油輸出を1日あたり30万バレル減らすと表明した。原油価格は産油国の協調減産などで上昇傾向だが、両国は相場の下支えを続ける姿勢を示した。

サウジは6月、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」で実施する協調減産とは別に、7月に日量100万バレルを自主的に追加減産すると表明。8月も継続し、国営通信は9月以降も続ける可能性があるとしていた。

国営通信によると、同国エネルギー省は自主減産の継続について「石油市場の安定と均衡を支えることを目的とした、OPECプラスの取り組みを強化するものだ」と主張した。

ロイター通信によるとロシアのノワク副首相も3日、9月の原油輸出を日量30万バレル減らすと明らかにした。「石油市場の均衡を保つ努力のなかで、9月も石油供給を自主的に削減する」とした。

産油国による協調減産で供給が細ったことや、米国経済が底堅いとの見方が広がったことから足元の原油価格は上昇傾向にある。国際指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物価格は7月末に、3カ月半ぶりの高値を付けた。

ただ、世界第2の原油消費国である中国の景気懸念などもくすぶる。サウジやロシアは減産を通じて相場の下支えを続ける必要があると判断したもようだ。

4日にはOPECプラスの合同閣僚監視委員会（JMMC）が予定されるが、大規模な追加減産は見送られる公算が大きい。



## ガソリン176.7円、15年ぶり高値

資源エネルギー庁が2日発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、7月31日時点）は前週と比べ1.9円高の1リットル176.7円と、2008年8月25日以来約15年ぶりの高値をつけた。値上がりは11週連続。原油価格の高止まりに加え、補助金が縮小していることが影響した。ガソリンの高騰が続けば、車を利用する消費者の生活に打撃となる。



原料である原油の価格は高水準で推移している。原油のアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油は、7月31日時点で1バレル80.3ドル前後と前週比で1%高い。主要産油国のサウジアラビアが8月も自主減産を継続し、ロシアも減産に踏み切った。市場では供給不足が意識される。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「サウジの減産が9月も続くとの見方が広がっており、供給懸念が生じている」と話す。

政府はインフレ対策で22年1月から石油元売りなどに補助金を支給している。9月末の終了に向けて、6月から補助金が段階的に縮小している。7月27日から8月2日までの補助額はガソリン1リットルあたり8.4円だった。7月20～26日と比べて1.8円減少したため、ガソリンの店頭価格が押し上げられた。

エネ庁によると7日時点のガソリン価格は補助金がなければ186.3円になるという。抑制の目標とする168円との差に補助率50%を乗じた9.1円が3日から1週間の補助額となる。政府の補助金は2週間ごとに補助率が10%ずつ縮減。3日からの補助率は据え置きで、単に原油価格の増減分がガソリンの店頭価格に反映される。



2023年 8 月 4 日 担当 ジョン

伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーの伊藤敏憲氏は「足元の原油高で卸価格は依然として高い。卸価格が小売に反映されるには1週間前後の遅れが生じるので、来週のガソリン価格も値上がりする可能性はある」と見通す。

夏場でガソリンの需要が堅調であることも、価格を下支えしている。8月は帰省や旅行で車の利用が増える。JTBの夏休み旅行動向の調査によると、「今年の夏より旅行日数を増やす」と回答した人は全体の22%で最も多かった。お盆休みを控え、来週以降はガソリンの需要が本格化するとの見方も目立つ。

伊藤氏は「高温だと車の燃費が悪くなる傾向があり、こまめな給油が必要になる。ガソリンが高くなっている割には需要は堅調」とみている。

補助金は9月末に終了の予定だ。政府は「10月以降の対応については原油価格の動向を注視していきたい」との方針。一部では、補助金の延長を求める声もあるという。石油連盟の木藤俊一会長（出光興産社長）は記者会見で「継続をお願いすることはない」とした。

都内のある給油所店長は「180円前後では気にせず給油を続ける層が一定数いる」と指摘。一方、「補助金が終了して価格が上がれば、運転を敬遠される可能性はある」としている。



## パーム油・ヤシ油の卸値上昇 8月国内、黒海不安定化で

揚げ油や洗剤原料などに使うパーム油とヤシ油の8月の卸値がともに2カ月ぶりに上がった。ロシアが7月にウクライナ産穀物の黒海輸送をめぐる輸出合意を停止した影響で、競合する菜種油などの植物油全般が上昇基調で推移し、パーム油やヤシ油の価格にも波及した。

製油会社が加工油脂メーカーや製麺会社などに販売する8月のパーム油の卸価格は1キログラム265～275円と、前月に比べて中心値で10円（3.8%）上がった。ヤシ油は同439円と同9円（2.1%）高い。

パーム油の国際指標となるマレーシア市場の先物価格は、7月下旬に一時1トンあたり4209リングと、3月上旬以来約4カ月半ぶりの高値を付けた。

ロシアの輸出合意停止で、ひまわり油や菜種油などの国際相場は反発傾向で推移した。大豆油も米国の作付面積の予想外の低下などを背景に上がり、パーム油やヤシ油の値動きに影響した。円安傾向も加わりメーカーの調達価格が上昇に転じたことが国内卸値にも反映された。



## 上場企業、4～6月純利益25%増 値上げ・生産増・円安

日本の上場企業の稼ぐ力が上向いている。3日時点で、2023年4～6月期の純利益は前年同期から25%増えた。値上げが進む中、供給網や人流の回復で需要が膨らみ、高単価でも売れる構図が鮮明だ。円安もあり、効率性を示す売上高純利益率は最高水準にある。中国景気の減速など懸念材料が残る中、増益の持続力が焦点になる。

3日までに4～6月期決算を発表した東証プライム上場の3月期企業502社（親子上場の子会社や変則決算など除く）を集計した。社数で全体の4割にあたる。

純利益は約8.3兆円と25%増え、2四半期連続の増益だ。製造業が26%増、非製造業が24%増だった。4～6月期の増益率としては、新型コロナウイルス禍から急回復した21年（2.8倍）を除けば6年ぶりの高水準にある。

### 上場企業の純利益率は最高水準に

(4～6月期ベース)



23年は3日時点。対象はプライム上場企業、21年以前は旧東証一部など

NIKKEI

純利益率は8.6%と前年同期の4.8%から急伸し、過去最高の21年（7.6%）を上回って推移している。米S&P500種株価指数の構成企業（一部市場予想含む）の9.9%にも近付いてきた。

背景には複数の好材料が重なっていることがある。値上げ浸透に加え、生産・販売の回復、経済再開、前年同期比で7円以上のドル高・円安だ。コロナ禍の合理化で収益体質も強固になっており、資源や市況高騰の一服による商社や海運の苦戦を補った。

けん引するのは自動車だ。トヨタ自動車は23年4～6月期の連結純利益が1.3兆円超と最高になった。販売増や円安などに加え、車種改良に合わせた価格改定（2650億円の増益要因）も貢献した。日米で販売が伸び日産自動車は純利益が2倍強だった。コマツは同業の米キャタピラーに追随して実施した北米での値上げなどで最高益だ。



主な企業の4～6月期業績		
主要因	社名	純利益
供給網改善	トヨタ自動車	1兆3113億円(78)
	日産自動車	1054(2.2倍)
値上げ浸透	東京電力ホールディングス	1362(黒字転換)
	コマツ	1054(31)
経済再開	JR東日本	448(2.4倍)
	オリエンタルランド	274(2.3倍)
市況一服	三菱商事	3177(▲40)
	日本郵船	734(▲79)
中国減速	村田製作所	500(▲34)
	ファナック	303(▲28)

カッコ内は前年同期比増減率%、▲はマイナス

NIKKEI

非製造業では、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドが最高益だった。グッズ販売の好調や有料優先券の定着などで客単価が最高になった。東京電力ホールディングスは値上げで黒字化した。日本航空やANAホールディングスは国内線旅客数がコロナ禍前の9割前後に回復。JR東日本の深沢祐二社長は「今夏は多くの鉄道利用が期待できる」とみる。

今後は増益の持続力が焦点になる。足元は中国経済の回復の遅れといった懸念材料がくすぶっている。実際、村田製作所は中国のスマホ需要の低迷が響き34%減益だった。中島規巨社長は「中国の顧客との面会では需要回復の強さを感じていない」と話す。ファナックも中国の設備投資が弱く、受注回復は「24年以降」と慎重だ。

稼いだお金を成長投資や株主還元、人的資本に惜しみなく使うことも欠かせない。利益増・投資拡大・企業価値向上という好循環を続けることが中長期の投資マネーを呼び込むカギになる。



## 潤滑油 頻繁値上げ

### ENEOS

# グループ適用品20円上乘せ

## 特約店、苦難の転嫁にへき易

ENEOSの潤滑油や 그리스、特品油種の値上げが頻繁だ。ベースオイル（基油）のグループIIIを中心に、添加剤、金属容器の調達コスト上昇により、近年では2022年3月分で原油コストの変動にともなう毎月の価格改定に上乘せするかたちで最大23円値上げた。2023年もコスト増加分の製品卸価格への転嫁が継続。特約店筋によると、直近では7月末に10月からSSオイルを含むグループIII適用商品とソルベントなどの卸価格を引き上げるとの通知を受けたという。ENEOSは原材料の安定調達に対する転嫁の必要性を強調しているが、相次ぐ値上げに特約店は悲鳴をあげている。

今秋の価格改定時期は10月2日出荷分からとなる。9月分比でグループIII適用商品（SSオイルを含む）を20・0円、ソルベントも20・0円、ソルベントを原材料にした工業用潤滑油は油種によって5・0〜19・0円引

き上げる。毎月の改定額に上乘せする。ENEOSは、価格改定について特約店・取引先に対し、自動車生産台数の回復や潤滑油製品の性能向上にともなう高性能潤滑油製品の製造に不可欠なグループIIIの需要が増

加。価格は欧米とアジアとの間で格差拡大が続いているため、グループIIIの海外メーカーは、市況がよい欧米への供給を志向しているのが現状」と説明している。

現行の入手先を手放せないことから、グループIIIの調達価格が高止まりする一方、ENEOSが潤滑油製品の価格改定の根拠にしている原油CIF価格（運賃、保険料込み到着値）は下落傾向。グループIIIと原油CIF価格の格差は自社で吸収できない水準まで開

いているという。

ENEOSは8月1日出荷分から通常のコスト変動に依りて月次価格を7月比で4・3円引き上げた。これに加えて、ナフテン原油やナフテン系絶縁油には15円上乘せするなど、大幅値上げを実施した。

グループIIIはリチウム石けん系 그리스に26円、リチウム複合石けん系には39円上乘せしたほか製鉄メーカーの連続鍛造設備などに使用するウレア系 그리스に36円上乘せする。省燃費車用の高性能エンジン油の販売量が多い特約店や工業用潤滑油の需要家を多くもつ特約店は、度重なる値上げに「価格転嫁の算段がつかない」として頭を抱えている。



## 週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	6/20～6/26	75.78	1.58	143.50	2.01	68.39	2.36
	6/27～7/3	74.76	▲1.02	145.27	1.77	68.30	▲0.09
	7/4～7/10	77.02	2.26	145.05	▲0.22	70.26	1.96
	7/11～7/17	80.14	3.12	140.52	▲4.53	70.83	0.57
	7/18～7/24	80.89	0.75	140.91	0.39	71.69	0.86
	7/25～7/31	84.73	3.84	141.71	0.80	75.52	3.83
水曜日～ 火曜日	6/21～6/27	75.51	0.60	143.78	1.78	68.28	1.38
	6/28～7/4	74.73	▲0.78	145.46	1.68	68.37	0.09
	7/5～7/11	77.30	2.57	144.43	▲1.03	70.22	1.85
	7/12～7/18	80.46	3.16	139.87	▲4.56	70.78	0.56
	7/19～7/25	81.57	1.11	141.45	1.58	72.57	1.79
	7/26～8/1	85.04	3.47	141.88	0.43	75.88	3.31

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート